

平成26年度第1回秋田県地方創生有識者会議議事録

1 日時 平成27年3月25日（水） 午後1時～午後3時

2 場所 秋田県庁 議会棟大会議室

3 出席者

○企画部会委員

三浦 廣巳	秋田県商工会議所連合会会長
藤盛 紀明	NPO法人国際建設技術情報研究所理事長
深沢 義一	農事組合法人美郷サンファーム代表
佐藤 裕之	NPO法人トップスポーツコンソーシアム秋田理事長
伊藤 宏	秋田大学大学院医学系研究科長、秋田大学医学部長
阿部 昇	秋田大学教育文化学部教授

○地域力創造部会委員

石沢 真貴	秋田大学教育文化学部准教授
鈴木 真喜子	認定こども園学校法人四ツ小屋幼稚園・保育園園長
遠藤 照夫	由利本荘市赤田町内会長
藤原 弘章	NPO法人ふじさと元気塾理事長
山本 智	農園レストラン「herberry」代表

○審議会委員

安達 真由美	公募委員（有限会社アトリエ建築設計室）
市川 克美	日本放送協会秋田放送局長
野見山 浩平	日本銀行秋田支店長
津谷 永光	北秋田市長

○地元金融機関代表

西村 典剛	株式会社秋田銀行常務取締役
九嶋 敏明	株式会社北都銀行常務執行役員

○労働団体代表

東海林 悟	日本労働組合総連合会秋田県連合会会長
-------	--------------------

○県

堀井 啓一	副知事
-------	-----

山田 芳浩	企画振興部長
牧野 一彦	企画振興部次長
深井 智	企画振興部少子化対策局長
須藤 明彦	観光文化スポーツ部次長兼観光戦略課長
佐藤 寿美	健康福祉部次長
田中 昌子	生活環境部次長
出雲 隆志	農林水産部次長
赤上 陽一	産業労働部次長
佐々木 則夫	建設部次長
島崎 正実	教育次長
妹尾 明	総合政策課長
嘉藤 正和	市町村課長
舩屋 修美	観光振興課長
信田 隆善	子育て支援課長
難波 良多	農林政策課長
塚田 善也	建設政策課長

1 開 会

□ 千葉政策監

それでは、ただいまから、平成26年度第1回秋田県地方創生有識者会議を開会いたします。

2 あいさつ

□ 千葉政策監

初めに、堀井副知事から皆様にご挨拶を申し上げます。

□ 堀井副知事

副知事の堀井でございます。本日は本当に年度末でお忙しいところをこうしてお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

もう一昨年になりましたけれども、12月の中央公論に皆様もご承知のとおり増田寛也前岩手県知事あるいは藻谷浩介さんなどを始めとするグループが「壊死する地方都市」ということで、このままの人口減少が進むとさまざまな全国の地方が衰退しかねない、そういう危機的な状況にあるという誠にショッキングなレポートが掲載されてから既に1年半近く経過しようとしております。この間、昨年には、全国の市町村のシミュレーションを行いまして、例えば出産適齢期の女性の減少率を踏まえながら、秋田県においても大潟村を除く全ての市町村が消滅するという危機的な状況にあるというような、これまた非常に私どもにとっても衝撃的なレポートが出されました。

いわゆる「増田レポート」におきましては、そうした地方の衰退というのを我が国が戦後

復興の途上で形成してまいりました東京、首都圏への一極集中によって、子どもを出産し、そしてまた育てる環境というのが非常に弱いことから、なかなか出生率が全国的に低下する一方だということを言わばリンクさせまして、このままでいくとそういうブラックホールのようなところに人口が吸収される状態が続くようでは、日本の地方の衰退あるいは我が国全体の衰退ということ避けることはできないというような指摘だったわけでありまして。

それを受けまして、政府がそうした地方の再生を我が国におけるいわば国土政策あるいは国の最重点施策として取り組もうということで、この地方創生という取組が全国的に展開されようとしてございます。考えてみますと、本県におきましては人口の減少は、既に全国的な動向よりも10年あるいは20年先んじて進んでいるわけでありまして、県としましても平成3年には人口の減少に何とか歯止めをかけたいということで、例えば子供の保育料の助成あるいは奨学金制度の創設、あるいはAターンの推進、さまざまな施策を展開してまいりましたし、また政府に対しても総合的な少子化対策の策定と、そしてまたその推進というものを平成3年当時から国に対しても訴え、要請をしてまいりました。

しかし、全国的な動向はまだその段階では深刻な状況になっておらないということもありまして、なかなか政府全体としての取組としては認めてもらうことができませんでした。ただ、そうした中で秋田県におけるこれまでの取組がいわば抜本的な効果を上げられたかということ、皆様ご承知のとおり、一時的な効果は一部にありましたけれども、総体的には人口の減少というものには全く歯止めがかかっていないという状況であり、そうした意味では私どもも誠に忸怩たる思いであるわけでありまして。

今回の国を挙げて、また、地方を挙げて取り組もうとしている地方創生の取組ですが、この秋まで私どもとしましても総合的な戦略の策定をしたいと思っております。そして、皆様におかれましては私どものいろいろな提案に対しまして率直なご意見も頂戴をし、そして最大限効果のあるプランを策定してまいりたいと思っております。その際に、本県としては、地方がこれからも持続していくためには、例えば少なくとも防災の観点、安全で安心して暮らすことができる、あるいは犯罪の少ない地域ということ、それからどのような地域にあっても健康で暮らすための医療、福祉の確保、或いは将来を担ってもらう若い方々の人材教育の充実、この3つは最低確立していかなければいけないし、またそうした地域であれば、少なくとも維持できるのではないかと、そうしたものの上に立ってどのような形で産業を発展し、あるいは農業を充実させ、そしてまた子育ての環境を守っていくかというようなことが求められるのではないかと私は思っております。

その際、昨日の選抜高校野球におきまして大曲工業が見事に秋田の県南の高校としては、春夏を通して初めての勝利を獲得したわけでありましてけれども、これまで大曲工業の監督が「甲子園に出よう、あるいは甲子園に行って1勝をもぎ取ろう」ということではなくて、常日頃から全国制覇を目指そうということを選手と共に声を掛け合っていたということを私は伺い、秋田県にとっても今それぞれの産業であれ、福祉の分野であれ、いろんな意味で地方を残していきたい、守っていききたい、或いは発達するために大切なことは、そうした大きな志を持ってオンリーワンの地域を目指していくという、取組が求められているのではないかなと思います。エネルギーだって秋田県が全国で最大のベストミックスのエネルギーにな

れると思いますし、教育でもそうであります。そうした取組を重ねることによって、秋田がこれからも持続でき、発展できるのではないかなと思っており、具体的な施策あるいは事業につきまして私どもから短期間ではありますけれども、一生懸命頑張ってさまざまな提案をしてみたいと思いますので、皆様からも何卒建設的な、そしてまた、私どもにとっても刺激的な、ご意見を頂戴しますように切にお願いを申し上げまして、私から一言開会に当たっての挨拶といたします。誠にありがとうございました。どうぞよろしく願いいたします。

□ 千葉政策監

ここで堀井副知事は所用のため、退席させていただきます。

今回第1回目の有識者会議でございますので、本日ご出席の皆様を名簿の順にご紹介いたします。

まず、総合政策審議会会長の三浦廣巳様です。

産業・エネルギー部会、部会長の藤盛紀明様です。

農林水産部会、部会長の深沢義一様です。

観光・交通部会、部会長の佐藤裕之様です。

健康・医療・福祉部会、部会長の伊藤宏様です。

教育・人づくり部会、部会長の阿部昇様です。

第2期プランにおきまして、人口減少社会に関する案件のご審議を今お願いいたしております、

地域力創造部会から石沢真貴様です。

鈴木真喜子様です。

遠藤照夫様です。

藤原弘章様です。

山本智様です。

秋田県総合政策審議会の委員でいらっしゃいます、

安達真由美様です。

市川克美様です。

野見山浩平様です。

津谷永光様です。

地元金融機関からのご参加でございます、

西村典剛様です。

九嶋敏明様です。

労働団体からのご参加でございます、

東海林悟様です。

それでは、ここからの進行は総合政策審議会の会長であり、企画部会の会長でもある三浦様をお願いいたします。

● 三浦部会長

それでは、着座のまま進めさせていただきたいと思いますが、委員の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

まずは、一言開会に当たりまして、今回の審議内容は議事録として、県のホームページに掲載をされます。その際に、ご氏名について特に秘匿する必要はないと考えておりますので、公開で行いたいと考えております。皆様のご同意をいただきたいと思いますので、よろしいでしょうか。

【委員一同異議なし】

● 三浦部会長

ご異議がないようございますので、よろしくお願い申し上げます。

3 議 事

(1) 秋田県地方創生有識者会議について

● 三浦部会長

それでは、議事の(1)であります「秋田県地方創生有識者会議について」、事務局よりご説明お願いいたします。

□ 妹尾総合政策課長

総合政策課の妹尾でございます。私から資料に基づきましてご説明申し上げます。失礼して座ったままで説明させていただきます。

お手元の資料1をご覧くださいと思います。秋田県地方創生有識者会議についてであります。皆様ご承知のとおり、昨年末に政府におきまして地方創生に向けた国の総合戦略を策定してございます。これを受けまして、都道府県、市町村におきましても来年度の平成27年度中に地方版の総合戦略を策定することとなっております。今後秋田版の総合戦略策定に当たりまして、県民の皆様と地方創生に向けた意識を共有しながら各分野、各年齢層の方々から幅広く意見をいただきながら戦略を練っていきたいと考えており、今回の有識者会議につきましてもそういった趣旨から設置することとしたものでございます。

この会議の位置づけにつきましては、資料にありますとおり国の「まち・ひと・しごと総合戦略」における総合戦略推進組織ということで位置づけまして、基本的には秋田県総合政策審議会企画部会と地域力創造部会の合同会議として運営したいと考えております。この関係につきましては、資料の2枚目に今回の有識者会議の位置づけについて書いておりますので、後でご覧いただければと思っております。

また1枚目にお戻りいただきたいと思いますが、今回の有識者会議の役割についてであります。本県の人口ビジョン及び総合戦略の策定に関することが1つでございます。もう一つは、総合戦略策定後の進行管理といいますか、進捗状況について目標数値の設定もしながらその進捗状況を管理していくということでございます。

それから、会議の構成メンバーでございますけれども、これも資料3枚目にメンバー、有

識者会議メンバー一覧表ということでお示ししております。全部で20名の委員の方々から構成されているということでございます。

それから、資料1枚目の開催スケジュール、一番下の開催スケジュールでございますけれども、今回の第1回目の有識者会議を皮切りに今後3回の会議を開催するという事になっております。第2回目につきましては、5月下旬から6月上旬にかけて総合戦略の素案をお示ししながら、いろいろご検討いただければと考えております。3回目につきましては、8月下旬から9月の中旬にかけて総合戦略の案ということで最終案に向けた検討をしていただくことになっております。

私からの説明は以上でございます。

● 三浦部会長

ありがとうございました。ただいま有識者会議についてご説明いただきましたけれども、この件につきまして何か皆様からご意見、ご質問はございますか。こういう形で有識者会議を進めていきたいと思っておりますが、よろしいでしょうか。

【委員一同異議なし】

● 三浦部会長

ありがとうございました。

(2) 人口問題レポートについて

● 三浦部会長

2つ目としまして、「秋田の人口問題レポート」について、事務局よりご説明をお願いいたします。

□ 妹尾総合政策課長

それでは、引き続きまして「秋田の人口問題レポート」の概要につきましてご説明申し上げたいと思いますので、お手元の資料2をご覧ください。A3判の資料でございます。このレポートは平成26年、昨年の5月に県庁内に設置しました「人口問題対策プロジェクトチーム」が中心となって、秋田の人口問題について様々な角度から分析検証を行ったところでございます。その結果を取りまとめたものがこのレポートでございます。

レポートの内容でございますが、まず1つ目としまして本県の人口動態、それから2つ目としまして人口減少要因分析、それからこれまでのさまざまな人口減対策の施策の検証、4つ目としまして人口70万人社会となる2040年を見据えた将来のシミュレーション、そして今後の施策の方向性などを明らかにしております。

最初に、1の本県の人口動態についてでございますが、本県の総人口は昭和31年の約135万人をピークに、途中で一時的な持ち直しがあったものの、傾向的に見れば減少を続けており、全国的にも少子高齢化が著しいものとなっております。

次に、2の人口減少要因分析についてであります。社会動態、それから自然動態という現象面、さらには産業構造、社会構造といった構造面について、それぞれの要因を検証したところでもあります。

本県の人口減少は、社会減と自然減の両方を要素としておりますが、その背景には第1次産業から第2次、第3次産業へとシフトしていく産業構造の変化の中で労働力を支える雇用の受け皿が十分でなかったことや、大学等の進学率の増加の中で有効求人倍率の格差などによる地方から都市部への人口移動、人口流出と言っているけれども、そういった移動など産業構造や社会構造の中で様々な要因が複層的に関連しているということが考えられます。

それから、3つ目のこれまでの主な施策の検証につきましては、大きく4つの施策について検証を行ったところでもあります。特に第3子以降の出生率向上の取組として、先ほど副知事の挨拶にもございましたけれども、「すこやか子育て支援事業」、それから「すこやか奨学金貸与事業」につきまして、実施期間中におきまして第3子の出生割合が一時的にもち直したことから、これら事業につきましては一定の効果があったということが検証されております。

4の人口70万人社会のシミュレーションと今後の方向性についてであります。人口構造につきましては国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した人口推計をもとに本県人口を推計したものであります。平成52年の本県推計人口は約70万人、年少人口は現在と比べて半減、それから生産年齢人口は老年人口と拮抗するなど将来的にはさまざまな課題が生じてくるのが懸念されております。ただ、人口減少が進むことによりまして、社会動態面で転出、今はかなり首都圏等へ人が流れておるわけでございますけれども、人口減少が少なくなるということで転出がある程度少なくなるということが想定されております。

それから、その下の産業構造の分析につきましては、民間消費支出あるいは県内総固定資本形成など需要面での構造変化につきまして、まず平成52年までをシミュレートし、それをベースに産業連関表を用いて平成52年度産業別の生産額を推計したものであります。

その結果、産業別の生産額の減少率は資料のとおりであります。域外との取引が大きい製造業、それから農業において落ち込みが比較的少ないということが特徴となっております。なお、これらの生産を達成するために必要とされる就業者数については約39万人ということで、これは産業連関表ベースでの推計でございますけれども、39万人というふうに推計されております。

一方で、人口の趨勢ベース、これは、社人研の人口の推計などをベースにしたものでございますけれども、それから見た就業者数については、平成52年時点で約28万人になると推計されておりますので、この28万人と先ほど申し上げました39万人のギャップである約11万人が労働力不足ということで、大きな懸念が生ずる可能性があるということでございます。このため、今後は県内産業の労働生産性を高めるとともに域内の人材の育成や、域外からの人材の流入促進に努めるといった対策が必要になってくるだろうと考えております。

最後に、資料右下に医療分野から公共インフラ分野における人口減による影響と中長期的な観点からの今後の施策の方向性について示しております。例えば医療につきましては、医

療需要につきましては患者数の減少により減るのですが、今後訪問診療や僻地医療の推進など人口減少下における新たな医療体制の構築が必要になってくるのではないかとこのころが一つでございます。

それから、教育分野におきましては小中学校の児童数、生徒数の減少を踏まえた学校間連携などが今後の検討課題になること、また集落・地域につきましては高齢化集落の増大に対応し、今後住民同士の共助のあり方などについて行政と住民が十分に意見交換できる仕組みづくりが必要になってくるのではないかとこのような提案をしております。

今後このレポートにつきましては、本県の地方創生に向けました「総合戦略」あるいは「人口ビジョン」の策定を進める上で活用してまいりたいということでございますが、また人口問題に関する県民の意識を深めるための資料としても活用してまいりたいと考えております。

私からの説明は以上でございます。

● 三浦部会長

ありがとうございました。ただいま「人口問題レポート」の概要について説明をいただきましたが、何かこれにつきまして皆様からご質問はございますか。

どうぞ、藤盛さん。

◎ 藤盛委員

このレポートの3のこれまでの主な施策の検証ということですが、実は後の議論にも関係するので、ちょっと一言意見を言っておきたいのですが、最初の有識者会議の説明の役割のところ国で国の施策の中でPDCAサイクルを確立することということが言われています。これまでの主な施策の検証というのは、要するにPDCAを回したということ、私はこれ随分見ましたけれども、我々から言わせればPDCAは全く回っていない、PDCAの一番大事なところはチェックであり、どこが問題か、できれば目標値があつて、実績との差が問題ですけれども、なかなか目標軸が書けない場合でも問題というのがあるわけですね。ところが、このレポートを見ても、こんなことをしたと、こんな問題があつたと、そこまで書いてあるのがあります。だけれども、PDCAの「C」というのはその問題とか、目標値が達成できなかったその原因は何だったのかを追及するところが一番大事なのです。なぜそうなつたのか、そうすると幾つか問題が出てきます。個々の問題について、更にそれはどうしてそうなつたのかというのを突き詰めていくのがPDCAになるのです。

そうやって突き詰めると幾つか基本的な問題点が明確になってきます。当然その幾つかはとても手が打てないものがあるのですけれども、手の打てるものもあるのです。それにどう手を打っていくかというのがPDCAだと思うのです。ところが、これはかなり時間をかけて読んだのですが、そういう意味でのPDCAは全く回っていない。したがって、今後この議論のところPDCAを回していくことは、一番重要な話になっていると思うのですが、そこは少し国も書いてありましたけれども、外部の人も入れてしっかりPDCAを回さないということが書いてありますけれども、その辺の組織というのはしっかりやっけていかないと、あまりいい結果にならないのではないかと心配しております。

● 三浦部会長

大変貴重なご意見ありがとうございました。これからレポートの説明等ありますけれども、まさに今、藤盛委員がおっしゃったとおり、我々喫緊の課題として人口減少というものを抱えていますので、PDCAサイクルというよりも、やはり「DO」というこれが我々の要でございまして、最終的には人口減少に歯止めをかける、結論めいた話を申し上げて恐縮ですけれども、そのための会議だと思しますので、今の藤盛委員の意見を十分に踏まえてこれから進めていきたいと思しますので、プランまでは、かなりのレベルでできると思っておりますけれども、それを行動に移して、そして検証し、さらに新たなサイクルに入っていくということを我々望むところでございますので、大変貴重なご意見ありがとうございました。

他に、ただ今のレポートにつきまして何かご質問はございますか。よろしいでしょうか。

【委員一同異議なし】

(3) 秋田県「人口ビジョン」及び「総合戦略」の基本的方向について

● 三浦部会長

それでは、続きまして3つ目の秋田版「人口ビジョン」及び「総合戦略」の基本的方向について、事務局よりご説明ください。

□ 妹尾総合政策課長

それでは、資料3に基づきまして、秋田版の「人口ビジョン」及び「総合戦略」の基本的方向につきましてご説明申し上げます。

まず、資料左側の「人口ビジョン」についてであります。このビジョンにつきましては、本県における過去から現在に至るまでの人口動向等を踏まえて、本県が目指す将来の方向性を示すものであります。具体的な施策につきましては、「総合戦略」に書き込むわけでございますけれども、その「総合戦略」を作成する上で重要な基礎資料といえますか、基礎データなども盛り込みながら本県が目指す将来の方向性を明らかにしてまいりたいと考えております。

先ほど「人口問題レポート」のところでも申し上げましたけれども、本県におきましては既に人口減少の要因分析であるとか、あるいは2040年のシミュレーションなどを行っており、この人口ビジョンにおきますと例えば、1の人口動向分析、それから2の将来人口の推計と分析の部分につきましては既にレポートなどで分析しておりますので、その分析結果を取り込んでおるということでございます。

その結果を踏まえて、3にあります本県の目指すべき将来の方向としましては、まず1点目が社会減の早期解消、それから自然減の抑制、3つ目が持続可能な地域づくり、この3つを目指すべき将来の方向性ということで大きな方向性でございしますが、そういったことでお示ししております。なお、国におきましては2060年に1億人程度の人口を確保するという展望を既に示しておりますが、今後本県におきましても、さまざまな政策的要素を加味しながら

ら、人口の将来展望を今後明らかにしたいということにしております。社会人口問題研究所の推計によりますと、2040年に70万人という推計でございますけれども、これはあくまでも自然体ベースといたしますか、現在の数字からそのまま推計した結果でございますので、政策的要素は加味しておりませんので、今後、政策的要素も加味しながら人口の将来展望を明らかにしていくということでございます。

次に、「総合戦略」についてであります。今申し上げました人口ビジョンにおきます目指すべき将来の方向を踏まえまして、資料中央にありますとおり、基本的視点や基本目標、それから基本目標を実現するための基本的方向を整理しております。基本的視点につきましては、秋田ならではの地方創生の実現に向けて官民一体となり、有形無形の資源を最大限に活用した取組を展開することとし、東京圏等への人口流出に歯止めをかける。東京圏から秋田への人の流れをつくる、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる、時代に合った地域を創り、暮らしの安全を守る、この4つの視点を掲げております。

戦略の推進期間は、平成27年度から31年までの5年間とし、推進に当たりましては、数値目標の達成を基本に施策事業の効果を検証するPDCAサイクルを機能的に動かすこととしております。

また、基本目標としましては4つの基本的視点に対応しまして、そこにありますとおり(1)の雇用創出のための産業振興から(4)の新たな地域社会の形成までの4つを掲げ、5にありますとおりそれぞれに取組の基本方向を明らかにしておるところでございます。

次に、「総合戦略」に盛り込むべき具体的な施策例として、資料右側にありますとおり4つの基本目標ごとに整理をしております。産業振興から少子化対策までの3つがいわば人口減少に歯止めをかける対策、4つ目の新たな地域社会の形成が、人口減少社会を踏まえた地域の維持発展のための対応策という整理になっております。

まず初めに、雇用創出のための産業振興ですが、今後成長が期待される航空機、自動車、医療機器産業分野における産業拠点の形成など、今後の本県経済を牽引するリーディング産業群を育成していく必要があると考えております。また、農業の成長産業化を目指し、複合型生産構造への転換や6次産業化の推進を図るほか、杉の蓄積量全国一を踏まえ、ウッドファーストな暮らし、これは木材優先という考え方でございますけれども、ウッドファーストな暮らしの実現や、県産材の利用拡大を通じて林業雇用の拡大を目指していきたいと考えております。

それから、2つ目の移住・定住対策についてですが、来年27年度におきまして、移住情報の発信強化や移住者に対する総合的な支援メニューの拡充を図ることとしておりますが、28年度以降の取組については、移住者に対する生活支援や住宅整備支援など、さらなる支援策の強化を検討していく必要があると考えております。また、シニア世代の移住対策としてシニアビジネスの新たな展開にも繋がるといわれております、シニアライフの新たな拠点であるCCRC構想の推進などについても、今後検討してまいりたいと考えております。

3つ目の少子化対策でございますが、これまで「すこやか子育て支援事業」による就学前の保育料助成や小学校卒業までの医療費助成などの子育て支援を行っておりますが、28年度以降の取組に向けて、まずはこれまでの取組の成果も踏まえながら、27年度につきましては、

アンケート調査や子育て世代との直接対話などを通じて、具体的な支援ニーズを把握した上で、例えば第3子に着目した経済的支援や多子世帯への住宅整備支援などの取組を進めていく必要があると考えております。

最後に、4つ目です。4つ目の新たな地域社会の形成でございますが、人口減少下における地域の持続的な発展を目指して、小さな拠点の形成に向けた具体的な取組の推進、県内複数箇所における拠点都市形成に向けた検討、公共インフラの維持管理の効率化に向けた取組などを進めていく必要があると考えております。

いずれ今後こうした考え方をベースに肉づけを行いながら、秋田版の「総合戦略」を策定していきたいと考えております。

続きまして、資料の2枚目をご覧くださいと思います。この資料は、今後の「人口ビジョン」、それから「総合戦略」の策定スケジュールでございます。先程も少し触れましたけれども、この「総合戦略」につきましては本年10月を目途に策定したいと考えております。そういった策定のスケジュールに合わせまして、今回の有識者会議であるとか、あるいは各分野における県民の方々の意見交換、資料の中段のところになりますけれども、各分野の関係者との意見交換、さらには各地域振興局単位でのワークショップ、一般の県民の方々を集めまして「人口問題」に対していろいろと議論していただいて、その結果を提言していただくという、そういった取組なども行うことになっております。

いずれ広く県民の皆様からご意見、ご提言などをいただきながら、最終的には10月に県の総合戦略を策定していきたいと考えております。

私からの説明は以上でございます。

● 三浦部会長

ありがとうございました。ただいま「人口ビジョン」及び「総合戦略」の基本的方向性について説明をいただきました。これにつきまして何かご質問、ご意見ございませんでしょうか。どうぞ。

◎ 藤盛委員

済みません、私だけ話しているようですけれども、私は、この総合戦略のどこに入れるかわかりませんが、秋田元気創造プランで知事がおっしゃった「高質な田舎」の実現というのは、秋田県にとって非常に素晴らしい目標だと思うのです。ちょっとどこに入れるのか、基本的視点なのか、基本目標なのかよくわかりませんが、この言葉はぜひどこかに入れてほしい。そうするとやはり秋田に魅力が出て、人が集まってくる、子供もたくさんできるということになるのではないかなと。これは、私はどこかに入れておいていただきたいという思いがいたします。

もう一つは、何で秋田県だけで考えるのか、という気がするのです。要するに、北東北3県でも東北6県でも、あるいは秋田県と熊本県でも、先日台湾に行ったら、台湾のある会社の有名な社長さんが県の顧問になっているのだそうで、知事に何回も会っていて、ぜひ秋田県のために働きたいと盛んに言っていたのです。だから、海外でも秋田県のファンの人がい

るのです。秋田県中心でしょうけれども、他県との連携とか、海外との連携というのがどこかにあって、それがやはり今の人口の問題には非常に大きなものになってくるのではないかと思います。

それから、せっかく言ったので、言わせてもらいますけれども、基本的方向で、先程、副知事がおっしゃったのですが、県内の中小企業というのは、こう言うは大変失礼ですけども、単純下請が多いのです。私は、やはり独自の技術を持った中小企業、そういったものをもっと育てていかななくてはいけないと思うのです。そのためには県内の産官学、それからできれば銀行、今はやっぱりお金がないとだめなので産官学、銀行と、この4つの連携を具体的にもっとどう進めるかという、それをやりながら世界に通用する自分の技術を持った中小企業を育てるような、そういうのが方向性としてあってしかるべきだと。

それから、方向性の文章は、どうも県側というか、視点多いと思うのですけれども、県民がどうするかというのが出てこないといけないと思うのです。そうするとNPOとかNNGOだとか、県民から盛り上がってこなければいけないという、そういう方向性がここに書かれておるべきだと思うのです。

あと具体的な施策例を言えば切りがないのですけれども、1つだけお願いしたいのは、これを大きくやるならば県庁の組織を変えていただきたい。ちょっと副知事がいらっしやらないのですけれども、私はいろいろやってみるとどうしても、例えば産業と農業の連携とか、あるいは医療福祉と産業の連携とか言ってもなかなかうまくいかない。長年同じことを言ってもうまくいかないのです。そうすると、どうしたらいいかという、1つは組織を変えるのが一番いいのですが、難しいとするとほかにも手があると思うのです。例えば県庁の部長は、いつも退職2年ぐらい前になって部長になれる方が多いと思うのですが、もっと若いときから部長にして、例えば農林部会の部長になって、更にまだ年数があるから、次は産業労働部の部長になるとか、やっぱり部長が幾つかの部を動くと僕は随分話が違ふと思うのです。たしか総務とか企画の部長さんはそういう傾向があるように僕は感じていますが、何かこれを推進していくに当たって県庁そのものの体制をもう一度お考えになってみてはいかがかという、ちょっと言い過ぎたかもしれませんが。

● 三浦部会長

ありがとうございます。今、基本的な方向ということで、藤盛さんからいろいろ貴重なご意見いただきまして、もっともなご意見だと思います。まず、これは県のビジョンということで、今我々こうして審議しているわけですけども、私の私見で申し上げれば、先程、副知事のお話にも「増田レポート」の話が出ましたけれども、2月19日に増田さんの講演を直接お聞きすることがありました。増田さんは何のために個別の市町村の名前を出したのか、消滅する県の名前をどうしてしっかりと出したのか、これは市民レベルで現状を危機感としてしっかりと捉えて、当事者として人口減少の歯止めにそれぞれの市民の立場で努力をしてほしいという願いで市町村名を出したという、大変ありがたい話だと私は思いますし、今、我々県の「総合戦略」としてこういう形で議論をしていきますけれども、やっていくのは、私は県民、市民レベルだと思います。県庁だけでは絶対できないわけであります。県はどのよう

な役割をするのか、市はどのような役割をするのか、市民はどのような役割をするのか。そうでなければ、人口減少というのは決してとどまらない、本当に大変な事態であると認識しておりますので、今は大変貴重な、後程、意見交換の時間を持たせていただきますけれども、藤盛さんのほうから早目に貴重なご意見出ていますが、秋田県だけで考えたって解決する問題ではありませんし、どうかそういう部分を踏まえて、後の意見交換にも皆さんからもご意見をいただきたいと思えます

この3つ目の「総合戦略」の基本的方向につきましては、他に何かご意見ございますか。
津谷委員。

◎ 津谷委員

1つ確認です。先程、具体的な施策ということで、少子化対策の中でアンケートとか、それからまた子育てをされている方々から、直接ご意見を伺うという中で、総合戦略の中でのちょうど中程に各分野の関係者との意見交換会、各2回とあるわけでございますけれども、この内容について、この会議に示し、例えば3回しかないわけですがけれども、3回目に話の内容はこういう内容でしたとか、こういう内容になっているということをお示しいただけるのですか。

● 三浦部会長

事務局から。

□ 妹尾総合政策課長

当然、各分野の意見交換をやるとか、あるいは各振興局のワークショップの内容につきましては、逐次有識者会議に掲示したいと考えております。

● 三浦部会長

はい。

◎ 津谷委員

できれば3回目の有識者会議の場合、いろいろ成案に向けてというか、案についてのまとめになると思っておりますので、その途中、途中の会議の状況とか、そういう資料などでお知らせいただければ私どもも会議のときの参考になるかもしれませんので、よろしくお願ひしたいと思います。

● 三浦部会長

どうもありがとうございました。よろしければ事務局で対応をお願いいたします。

他にご意見はございますか。

石沢委員、お願いいたします。

◎ 石沢委員

基本的なことの確認なのですけれども、今回の「総合戦略」というのは全国の自治体もいろいろな総合計画を立てられていると思うのですけれども、今回、国が出してきた「総合戦略」とこれまで自治体がそれぞれ独自につくってきたものがあるということを考えると、どのように関連するのか、全く国が新しく出してきたものをそのまま受け取って、新たにまた総合計画的なものを創っていくというような形になってしまうのか。せっかくこれまで創ってきた総合計画があるわけですから、それをどのように生かすのかという関連というか、違いというかその辺りを少しお聞きしたいという点と、先程、藤盛委員も「高質な田舎」というせっかく貴重なキャッチフレーズをつくってきている中で、それをどこに位置づけるのか、先程お答えがなかったと思いますので、その点をお聞きしたい。もう一つ個別の施策についてよろしいですか。具体的な施策例の先ほどの資料3の一番右の上の具体的な施策例のところで、雇用創出のための産業振興とあるのですけれども、この企業立地の関係なのですが、レポートのほうでまとめられている57ページを、併せて見ていただきたいのですが、図表56の企業立地件数を見ますと秋田県は結構低いなど、最近のデータで見るとほかの県と比べると低いと気になったものですから、この理由と今回の施策、原因をきちんと分析された上で、施策運営をなされているのかということを確認できればと思います。よろしくお願いします。

● 三浦部会長

ありがとうございました。3つのご質問でございますけれども、事務局お願いします。

□ 牧野企画振興部次長

企画振興部の牧野でございます。今回の「総合戦略」と、それから県で言えば「元気創造プラン」、あと他の市町村でもいろいろな形で総合計画を創っていると思いますけれども、今まで創っている「総合計画」なり「元気創造プラン」が当然ベースになりまして、その中から人口問題という視点で切り分けると言ったらいいのでしょうか、切り分けて「総合戦略」を創るということになるのだらうと思います。そのときに、ただ、今までの元気創造プランなり、それぞれの自治体の総合計画をそのまま写すのではなくて、それを深めて、また高めるといえるのですか、そういう形で充実させていく方向性ではないのかなと思っていますところでございます。

● 三浦部会長

「高質な田舎」というのはどこに。

□ 牧野企画振興部次長

「高質な田舎」については、恐らく一番大きな目標になるような気がします。地域力創造部会の中で「高質な田舎」を表すような有効な指標がないものかという議論がございまして、例えば幸福度指数みたいな、そういうのがあったらいいねということで、それも今後、研究することにしておりますので、一つ一つの事業が「高質な田舎」ではなくて、それを総合的

に捉えて究極の目標というような形で、書き込めればいいなと考えておるところでございます。

● **三浦部会長**

3つ目の工業立地について、今までの施策と関係についてお願いいたします。

□ **赤上産業労働部次長**

産業労働部の赤上でございます。ご質問いただきまして、ありがとうございます。企業立地につきましては、先程、藤盛委員さんからございましたように、今までは単純下請が確かに多くございました。具体的な背景としては、雇用の費用が安いということで、海外シフトというような問題点がございまして、秋田県の雇用の費用というか、そういうところでは賄い切れないという、そういうところがございました。我々今、立地に対しては積極果敢に進めているところではございますけれども、先程、藤盛委員からもご提案がございましたオンリーワンの技術をもって、秋田発という方向性も捉えながら、あわせて、例えば医理工連携とか、そういった企業の誘致を行うことを引き続き活動してまいりたいと考えております。

● **三浦部会長**

石沢委員、よろしいですか。

◎ **石沢委員**

よくわからなかったもので、もう一回教えていただきたいのですが、図表の56の秋田県が低い、青森も低いのですけれども、理由の分析をもう一回、確認とらせてください。

□ **赤上産業労働部次長**

詳細な分析みたいなのは、まだまだ進展していないところかと思うのですが、その概要はやはり何と言っても生産にかかわる費用、いわゆる生産効率の低さとか、それから生産にかかわる人件費と、それから相対的に海外との、例えばASEANの人件費との兼ね合いによって、交通費がかかってしまう、すなわち物流費がかかってしまうなど遠方の秋田における位置づけがどうしても魅力が薄れてしまう。そういったところが企業側から若干メリットが薄れてきているという背景があったのではないかと推察しているところでございます。

● **三浦部会長**

ほかによろしいでしょうか。3つ目の説明につきまして、皆様よろしいでしょうか。

【委員一同異議なし】

(4) **意見交換**

● **三浦部会長**

それでは、一通り 1、2、3 と説明をいただきましたので、これから第 4 の意見交換に入りたいと思いますので、1、2、3 に関わらずに結構でございますので、なるべく多くの皆様からご発言いただきたいと思いますので、簡潔に取りまとめをいただきまして、ご質問いただければと思いますので、よろしくお願いします。

それでは、どなたか。

阿部委員、お願いいたします。

◎ 阿部委員

私は教育・人づくり部会の部会長ですので、教育について少し。

先程、藤盛委員から「高質な田舎」ということと言うと、実はもう既に秋田はかなり良質な要素を持っているのです。お手元に「学校改善プラン」をお配りしましたが、これは私が委員長をしています秋田県の教育委員会の総合教育センターで各市町村の教育委員会と一緒につくったものですが、この 1、2 ページを開けていただきますと秋田の学力がなぜトップクラスかということが書いてあるのですが、これ 5 つに分けて書いてありますが、実はこれ、47 都道府県ではっきりいってトップクラスの教育状況です。中央にあります 3 番の思考を促し深める、という今文部科学省がアクティブラーニングといっているのは、秋田はもう既に実践していますし、右上の 4 番の家庭学習等の自発的学習とか、左下の 2 番の学級経営、生徒指導、それを支える先生方の 1 番、左上の PDCA、さらには右下の学校、家庭、地域といった秋田県にいと当たり前なのですが、実は他の都道府県を回ってみると明らかに秋田の教育というのは一つ首が出ています。ところが、逆に県内にいと余り感じないのです。つまり、当たり前になってしまっている。そういう点で言うと、先生方は、平成 19 年当時の全国学力学習状況調査でトップになったころは、まぐれでしょうとか、普通のことをやっているだけですよねという認識しかなかったのだけれども、やっとな先生方は意識されてきたのですけれども、県民がどこまで秋田の教育が全国トップクラスだと気がしているかという点で言うと、私は疑問だと思うのです。ですから、もっと県民、特にこれから結婚、子育てをする世代にこういった秋田の教育の質の高さのようなことをもっとアピールしたほうがいいのではないかと思います。

この今日の資料 3 の少子化対策のところをいうと、もちろんこういった施策は大事かもしれませんが、今いる秋田の県民、そして特に若い人たちに秋田の教育というのは、実はいろんな細かい財政的な支援も大事だとは思いますが、それに加えて教育そのものが実は、47 都道府県でもトップに近い、トップクラスなのだということをもっと強くアピールしてもいいのかなという気がします。その中で、確かに雇用がないので出ていくということもありますけれども、でも別に秋田にいなくてもいいのではないかと若い人もいるわけですから、その点ではもっと秋田で子育てをすると得だよというところを、もう少し明確にしていったらいいのではないかと。

ちなみに、30 人程度学級が今年度から、正確には来年度ですが、27 年度から小 6 を除いて全ての学年、小 1 から中 3 までになりました。大変ありがたいことだと思いますが、これだけ 30 人程度学級が進んでいる県はそう幾つもないです。そうすると、やっぱりすごく良い条件

の中で、1、2ページにあるような質の高い教育が行われているということをもっとアピールすることで県民の秋田県の魅力、先ほど幸福度指数とありましたけれども、それが高まるのではないかと。幸福度指数というのは捉えきれないところがあって、ずっとその県にいと当たり前で、むしろ自分たちは恵まれていないのではないかとという誤解があったりしますので、いろんな県を知っている人なら、秋田に戻ってきて幸福度指数ならわかるのですけれども。ですから、私は秋田というのは幸福度が高くしてかべき県だと思っておりますけれども、実際やってみると意外と低かったりするかもしれないですね。そういう意味で、良さとか、幸福の中身みたいなものを逆にこちらからすぐわかりやすく発信するといったことも、もっとやらないといけないのではないかと、そういう部分も教育・人づくり部会の立場から言うとぜひやっていただきたいと思っております。

先程のアジアのことも申し上げたいのですが、私ばかり発言してはいけないので、まずはこれで。

● 三浦部会長

どうもありがとうございました。貴重な資料をいただきました。出来たての資料ということでございますので、ご参考にしていただきたいと思っております。他に。

佐藤委員、お願いします。

◎ 佐藤委員

今回の「人口ビジョン」と「総合戦略」という絡みの考え方というのは、当然のことながら国の地方創生の考え方を受けてということだと思っておりますが、先般「まち・ひと・しごと創造」の国の担当者の方とお話をしたとき、「地方というのは何に対する地方なのか」という質問をさせていただきました。そうしたら、「国と地方です」と言うのです。私は、国と地方という対立軸だと何も進まないと思って、文句を言ったのです。今日の資料を見ると、東京圏というのを意識していますが、やはり国とオール地方というのではなくて、東京ないしは太平洋ベルト地帯対地方とか、そういった対立軸みたいなものをはっきりさせないと、何かぼやけてしまうと思っております。

その上で今回の地方創生は、国によって熾烈な地域間競争を地方同士でやれよと言われてるわけです。ならばそれを受けて立とうではないかということだと思っておりますが、「高質な田舎」という良いコンセプトのようなものを鮮明にして、他地域に勝つプランを立てていくべきと思っております。先程、企業立地の数が少ないという話がありましたが、私もある中央の企業誘致にかかわらせていただいたことがあります。東京或いは大阪の大企業の経営者の方と話をしますと、「秋田の役所の人はなかなか来ません。他の県は、日参して何かとうちに来ませんかと言って来る」という話をされたことがあって、愕然としたことがあります。これはまさに地域間競争です。資料3の5に企業立地におけるインセンティブの充実とありましたが、これは電気料金の減免とか、リース料の負担とかを意味するものと思っておりますが、そういった施策がほかの自治体との競争において何勝何敗だったかとかのチェック、この辺をもう少ししっかりやっておかないと次の視点が見えてこないのではないのかと思っております。

それから、どうしても雇用創出と書きますが、もはやこの雇用創出という言い方・コンセプトは古い。企業を誘致してきて、そこで秋田の人を被雇用者、労働者として働かせるというコンセプトが当然根底にあります。しかし、今、必要なことは果たしてそういう雇用だろうか。もっと秋田県内で起業する人を増やす、そういった視点を鮮明に出していく。秋田でなければできない資産を活用した産業をつくるのだということを、もっと県を挙げて鮮明に宣言をしたらどうかと思います。このままだと、どこまでいっても中央企業の植民地になって、安い労働力で「秋田県はよく働くね」で終わるのだと思うのです。そこを工夫して「人口問題」と「総合戦略」を組み合わせしていくべきです。

そういった意味では、資料1に「産官学金」とありますけれど、秋田の「金」にはインベストバンク、直接金融の環境、投資環境を整えるという視点で、官と金あわせて考えていただきたいと思います。ちょっと前の数値かもしれませんが、証券投資額も証券投資口数も秋田と島根がおそらく日本最下位だと思います。そういうところでは、金というのは、銀行から借りるものという意識がはびこって、投資・インベストメントという手段があることにも気づかない、将来IPO・株式公開をしようという気持ちにもつながらない、ということになってしまう。経営にかかわる投資教育とか、調達教育とか、そういうものも戦略の中に埋め込むべきだと思っています。

それから人口が減って、例えば50年後に秋田県の産業全体の総付加価値額はどこを目指すか、1人当たりどれくらいの価値を目指すか、そういう「幸せ」の理想モデルみたいなものを想定する。そこに向かって、具体策を議論していくというような手順のほうが、良いと思っていますので、そのあたりをもう少し工夫をしていただきたい。

敷衍すると、「雇用創出」という言葉ではなくて「仕事創出」とか、そのような表現のほうがいいのではないかと思います。

確認ですが、ここで言う地方創生の地方の対立軸は、国というわけのわからないものではなくて、秋田という「高質な田舎」に対する東京等の都会ということで、その硬直な構造から脱するべく、みんなで一致団結していこうという意味でいいのですかという確認をさせていただきます。

● 三浦部会長

ありがとうございました。今の確認だけ先にしますか。どうぞお願いします。

□ 牧野企画振興部次長

実は国がまとめている「まち・ひと・しごと創生の長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像、お手元に資料があるかと思いますが、国自ら、基本目標のところでは地方への新しい人の流れをつくる、東京圏年間10万人これを転出入均衡だとかと書いております。あと東京圏だけなのか、もしかしたら大阪も入るのか、そのあたりはオール国ではなくてあくまでも首都圏を中心に、それと地方という形で考えているのではないかなと思います。今回、国はそこまで言ってくれたということは非常に新しいというか、思い切ったなと認識しております。

● 三浦部会長

では、そういう認識で、今東京圏と出ましたけれども、人口が集中しているようなエリア、そういうところと比較した地方、東京圏ということでいいですか。

□ 牧野企画振興部次長

それで差し支えないのではないかと思います。

● 三浦部会長

わかりました。そういう認識でひとつ議論を進めていきたいと思いますので。ありがとうございました。

ほかにご意見ございますか。

はい、どうぞ。

◎ 山本委員

地域力創造部会の山本と申します。少し手前みそなお話をさせていただくかもしれませんが、私は三種町に5年前に移住してきて、そこで農園の中に小さなレストランを営んでいる者でございます。800坪ほどの土地を譲り受けて、戦後の開墾地が二、三十年放っておかれましたので、そこを再度開墾するところから始めたのですけれども、移住して間もないときにやぶを伐採していますと、土地の前に農道があるのですけれども、軽トラが通りかかりまして、中から農家のおじさんが降りてきて、「あんたか、都会から来たもの好きは。おらなら、この土地は、けると言ったら、要らねえという土地だ」と言って、また軽トラでどこかへ行ってしまったのです。

それから、農園を開いて廃屋をつぶして店舗兼住宅を建てて、その土地には芝を張って、畑をやって、牧柵張って、ヤギを飼ってやり始めますと、あるときまた農園で作業をしていますと軽トラが通り、同じ農家のおじさんが降りてきて、「いや、よくなった。ここはいい土地だから、最高だ」と言って、またどこかへ行ってしまいました。

結局、よそ者である私たち夫婦に見えていたその土地の利用の可能性というのが、地元の人にはなかなか見えなかったのではないのかということだと思っております。私共それからレストランを開業して4年くらいなのですけれども、どうにかやらせてもらって、食べるだけではなくてコンサートをやったり、セミナーを開いたり、カフェを開いたり、小さなぎわいというか、人口交流の場にもさせてもらっているわけなのですけれども、何を言いたいかというと、移住、定住対策のところでは必ず、数の論議になっているのですけれども、あるステージにおいては数というよりも価値をしっかり見てほしいと思うのです。私は5年前に移住してきて、三種町は1万8千人なのですけれども、人口が今たった2なのです。数にもたらしたインパクトは2なのですけれども、その後、「食」でいろんなことをさせていただいたり、メディアにもいろいろ取り上げていただいたりする中で、三種町の価値とか質とかにもたらしたインパクトというのは大きくはないのですけれども、「2でもないよな」と

いう気はするのです。移住、定住というものを数で捉えようとするとしても、もみ手になってくるのです。ちょっと田舎なのですけれども、とにかく来てくださいと、言われたこと何でもしますから、空き家でも何でも斡旋しますから来てくださいという形になってくると思うのですけれども、そうではなくて、「高質な田舎」を実現するための人材をよそから獲得する、東京からの逆人口流入で獲得するのだと、秋田というのはこういう地域資源があるので、この地域資源を利用して起業してみませんか、というようなフィフティの関係で移住、定住に私どもが臨んでいくということが非常に重要ではないかなと思っております。

私を中心とした事例なのですけれども、今市町村が25ですか。25の市町村に4人くらいずつ100人のこういう人材が入ってきてそれぞれがネットワークを組んだり、あるいは地元の人と連携して、地盤の下にあるような振動をうまく吸い上げて、さざ波が波を立ててくれれば何か大きなウエーブにもなってくるのではないかと。「高質な田舎」を地方もぜひやりたいなと思っております。人が「形にする」ことだと思うのです。例えば小さなものでもいい、形にする、人に見えるようにする。そういう人たちが何人かずつ増えてくるような、そういう施策をぜひ展開していただければなと考えております。

● 三浦部会長

どうもありがとうございます。プレーヤーとしての大変迫力のあるお話、どうもありがとうございました。非常に参考になったと思います。ありがとうございました。

◎ 伊藤委員

健康・医療・福祉の分野から幾つか申し上げたいと思います。

医療の分野というのは、実は秋田県においては非常にウイークポイント、ある意味で最大のウイークポイントかなというふうに思うのです。これは我々秋田大学医学部も含めて、いろいろ責任はあると思うのですけれども、たまに東京とかに行くと「秋田の医療は大変だな」というふうに言われてしまいます。でも実はここにございますように、秋田県においては、医療需要はこれから少しずつ減っていくのです。全体的には医療の量は減って、介護のほうにシフトしていくというパラダイムシフトがあるのです。そして実を言うと、例えば20年後の医療、介護の分野で悲惨なのはむしろ東京のほうだ、ということが結構いろんなレポートで言われています。つまり、秋田は既に高齢化がある意味では進み切っている。それに対して、東京などはこれから進んでいくということですので、その辺を逆手にとって、シーズにつなげていけないかと思っております。いずれにしろ秋田県の人口は減っていくわけですから、それともなって医療資源はうまく集中化、集約化することが必要です。それと、もう一つはインフラの整備ですね。例えばドクターヘリができただけ、あと道路が通じてアクセスが良くなれば病院というのは縮小し減らすことができると私は思うのです。そういうことも含めて抜本的にみんなで考えておかなければいけないなと、そういう時期が来たなと思っております。

いずれにしてもちょっと繰り返しになるのですけれども、医療の分野を余り暗く考えるとというのは逆効果です。とにかく秋田の高齢化率は日本のそして世界の最先端。この間、マレ

一シアの先生と話していたら、マレーシアの高齢化率はわずか4%だそうで、秋田は32%だと言ったら驚いていました。ある意味で世界的にも見本になるので、それを逆手にうまくとっていけばいいなと私自身も思っておりますし、県と協力してやっていきたいと思えます。

もう一つ、介護の分野なのですけれども、介護はこれからまだまだ必要になってくるので、雇用の観点からも、かなり期待できると思うのです。ですから、先ほど言ったようにそちらのほうにシフトしていくという考え方を、やはり県も民間もみんな持っていかなければいけないと思えます。

いずれにしろ高齢化県としてのメリットを医療、介護、福祉の分野で生かして、これが世界の見本になるように、前向きに考えていくということでやっていくと良いと思えます。

それから、もう一つ、産業分野で先ほどの医理工連携ということをお県の方も言われたのですけれども、秋田大学では医学部と理工学部が協力して、医理工連携というものを非常に強く進めております。実は秋田は医療介護分野のいろいろな工業は、全国的にも上位にいる県です。ある意味、言い方は悪いかもしれませんが、介護用品などは試してみるところが周りにいっぱいある、試してもらいたいという人たちもいっぱいいる県です。また割と大学とか県と民間が近い位置にいる県だと思います。医理工分野の連携ということで、県の方々と企業の方も来ていただいて秋田大学では、医師や看護師などを交えてアイデアを出し合い、熱いディスカッションしていますけれども、これは一つ大きな見本になるのではないかと思います。やっぱりアイデアで勝っていけないと、さっき言ったように単純労働だけでは絶対未来はありません。アイデアをどんどんみんなで出していくという意味で、産官学民、皆さんが連携するということが大事です。その一つの見本が医理工連携だろうというふうに思っております。

以上です。

● 三浦部会長

どうも大変ありがとうございました。他に。

◎ 安達委員

安達です。よろしくお願ひします。私からは、子育てには教育が必要ではというお話をさせていただきます。子育ては教育でしょうというふうに思われるかと思いますが、子育てをするための教育が必要ではないかと考えています。といいますのが、例えば今女性が働くために環境整備をしていただいています、今育てられている子どもたちの環境が、20年後は普通になってしまうということを考えていただきたいと思ひます。例えば子どもは、早く起きて早く寝たほうがいいのしょうけれども、女性が仕事をして夜7時まで児童館に預けますよね。そうすると、子供の寝る時間がどうしても遅くなってしまう。20年後にはそれが一般の家庭になってしまうということですね。そのような事を積み重ねると健全な体や心の育成に影響がないか、親の都合を押しつけていないか、そのあたりも今のうちから考えてほしいと思ひています。

それとまた、結婚や出産についてですが、昔はというと、アバウトな言い方ですが、結婚、

出産というのが普通でしたが、その後、個性重視の時代になりました。個性重視の時代になると、結婚して出産するのは別に普通でなくていいのではないかという考えになりました。それが今になってみると子供が少なくなって、また結婚されている数も少なくなっているわけですので、その考え方を普通や個性重視から必要というふうに変えていかなければいけないのではないかなと思います。それは一人一人が世の中を担っているという意識を持っていただきたいなと思っております。

あと次に、人が足りないというのであれば、足りないものは外から連れてくるというのは手っ取り早い話なわけですけれども、今までも農家のお嫁さんとか、あとAターンされる方とか、いろいろ手を尽くしてきたと思いますが、最近気になっているのが都会で暮らせない人々、シングルマザーのことなわけですけれども、最近も中学生の殺害事件が起こっていますように一人で働いて一人で子供の面倒を見て、目が行き届かない。そして、生活も苦しい、苦しんでいる人々の数がかなり多いというふうに聞いております。そこで、秋田県はまず教育が良いということと、あと地域で支えるということが可能だったら、受入を考えてみるのもひとつではないでしょうか。そういう方たちを呼んでくるということはお金もかかることですし、リスクもあると思うのですが、来ていただいて、それで仕事をつくって与えるという取組を試みてはどうでしょうか。といいますのが、ちょうど農業とか林業、福祉などで人手が足りない産業というのがあると思うのです。そういうところに例えば子供を安全に育てられて、生活が保障される、できれば正規の雇用で暮らせるのであればこちらに来ていただけるシングルマザーやシングルファザーもたくさんいるのではないかと考えています。

あともう一つですね、気になっているのが学校での教育ですが、個性を重視して育て過ぎると普通の仕事に不満を持たないかなということをちょっと考えておりました。例えば秋田では製造業とか、先ほど植民地という話もありましたけれども、まさしくそのとおりで、単純労働の仕事が結構多いと思うのですが、個性を伸ばして育ててきた子供たちにとって、要は個性を一時的に縛ってみんな決められたことを決めた時間に同じことだけやってなさいというのは、かえって苦痛なのではないかと思えます。それで、仕事があってもその仕事を選択しないで外に出て行く選択もあるのかもしれませんが、個性を育てることもいいのですけれども、それであれば自分で新しい仕事を始め、個性を生かすような仕事ができるような支援が重要になってくるのではないかと考えています。

起業支援の説明会を先日聞いてきたのですけれども、秋田県でされている取組はとってもいいのではないかなと思って聞いてきました。その中で気になったのが例えば起業を支援するときに事前に、研修してとかしていただけるのですけれども、アフターが重要なというのを最近思っています。というのが、金融機関の方にも聞いていただきましたのですが、今女性がお金を借りやすい状況になっていると思うのですが、女性、男性関係なく起業に向いていない方もいらっしゃるのです。それで、実際はお金が思ったより簡単に借りられてしまったので起業しました、事業を始めたけれども、その後のアフターが余りなかったので、つぶしてしまいましたという話がありまして、そういうのを見ているとアフターというのはすごく大事ななと考えております。

また、例えば起業支援であれば、一部で行っているところもあると思うのですが、学校で

そういう教育ができないかなと考えております。子供のうちに、そういう考え方を覚えておいていただければ、例えば大人になって起業しようとしたときにとっても役に立つのではないかと思います。

以上です。

● 三浦部会長

ありがとうございました。

市川委員をお願いします。

◎ 市川委員

市川でございます。具体的な施策例のところでは先ほどお話が出たので、そこからまずお話をさせていただきたいと思うのですけれども、具体的な施策例のところでは、ぜひこれからに向けてオンリーワンということを書き込んでいただきたいと思います。これちょっと意地悪な言い方をしますと、ここで「秋田」という文字がないと秋田のオンリーワンで本当にすごいものがちゃんと書き込んでいるかどうかというところがちょっと不安であります。この「秋田」という文字をとれば、言っては悪いですが、島根県の「総合戦略」と言っても通るといって怒られてしまいますけれども、同じ問題を抱えたところと同じものをつくったのではだめではないかと思います。ぜひ秋田のブランドのイメージを高め、そして付加価値を高めていく、そういう戦略をぜひお願いしたいと思います。

先ほど赤上さんから、秋田で企業立地が低くなるのは労働力が安いということだけではもうだめだというようなご発言がありました。確かに諸外国と比べますと日本全体の賃金というのは高くなっておりますので、その分、秋田でしかできないもの、例えば観光資源でありますとか、それからここにウッドファーストと書いてありますけれども、木材の話でありますとか、先程から伊藤委員からお話もありました秋田の医療の問題でありますとか、それから阿部委員からお話のあった教育の水準の高さでありますとか、僕みたいな外から来た人間から見ると、秋田の方は非常に遠慮深いので、もっと秋田のいいところをどんどん、あまり手前みそになってはいけませんけれども、具体的な事実の裏づけを持って書き込んでいただくことをぜひお願いしたいなと思います。それで、私はNHKでメディアの代表しておりますので、そういった秋田のよさをどんどん発信していきたいと思っております。

発言の機会をいただけたので、1つだけ資料の説明をさせていただいて、私の発言を閉じたいと思いますけれども、皆さんにお配りしています3枚ものですが、1枚目と2枚目はNHKの秋田放送局では何をしているかというのが書いてございますけれども、ここは後で読んでいただきまして、3枚目のところをご覧くださいと思います。私共、NHK秋田放送局では、この2040年の70万というある意味で衝撃のこの数字を踏まえて、これから秋田として、何をしたいらいいのだろうということをニュースとか番組で取り上げていきたいと思っております。私どもメディアのほうは政策提言というのはなかなかできないものですから、具体的に秋田に生きている人々、特に20代、30代の方の視点、ここでは8人のケースを取り上げてありますけれども、この方々の視点でこれからの秋田の未来を考えると

取り組んでまいりたいと思いますので、本日まで出席の方々のご意見、それから実際に活動なさっていることも取り上げさせていただきながら進めてまいりたいと思いますので、よろしくをお願いします。

以上でございます。

● 三浦部会長

どうもありがとうございました。

◎ 阿部委員

今、ブランドとおっしゃいましたけれども、実は秋田というのはすごくいいもの、教育もそうですし、文化も良いものがあるのですけれども、国内でも、アジアでも認知度が本当に低いと思います。でも、例えば教育の世界で言うと今度は横手市が教育ツアーを始めましたが、そうすると人が集まるのです。つまり、日本一の教育を見に来たいと。ですから、もっと国内についても宣伝すればいいですし、私は1月に中国に講演と視察に行ってきましたが、教育関係者は秋田のことをよく知っています。ただ、一般の方は日本にすごく興味があって、魅力を感じているのだけれども、やっぱり東京、京都なのです。秋田まで来ようと思わないのです。秋田の話をする、そんなに教育がすごいのですかとかと言って、ある程度教師とか文化的な素養を持っている方は秋田にすごく興味を持っています。もちろん一方で爆買いというような商品に興味のある方は秋田に合っていないかもしれないけれども、やっぱり文化的な興味がある方は秋田のブランドにはすごく興味を持つと思うので、ぜひ韓国、中国、台湾、タイなども含めてそういうブランド力を発信しなければいけないのではないかと思います。

ちなみに、ちょっと皆さんのお手元にはないかもしれませんが、総合政策審議会に対する26年度の対応を県の総合政策課からいただきましたけれども、その中に佐藤委員が部会長をされている観光に関して、韓国、台湾、タイを中心に書いています。中国も入れてほしいと思いますし、もっとアジア全体、中国、今確かに日中関係は余りよくないですけれども、国民レベルで言うと中国の方だって日本にすごく興味を持っています、強い興味を持っています、ある種の尊敬というところちょっと言い過ぎかもしれないけれども、憧れに近い興味を持っています。

それから、この施策もどちらかというと情報誌に出したりとかというプロモーションだけです。もっと出かけて行って、秋田の魅力を全国はもちろんですけれども、アジアの中国、韓国、タイ、そういうところにも知らせることが必要だと思います。東京から飛行機で1時間ですと言うと驚くのです。やっぱり知らないのです、中国の方というのは。秋田というのはえらい遠いところにあるような気がしているのです。実は動線が韓国のインcheonからも来られるし、羽田からも1時間だし、こういうものもありますよというところすごく興味を持たれますので、そういう点で観光という点でもやっぱり47都道府県の中でもいい独自性のある観光を持っているブランド力というのは、秋田はかなり上位に位置すると思いますので、観光に関する就業、仕事も増えてくると思いますし、そういう面もぜひ具体的な施

策として盛り込んでいただくと大変ありがたいです。

● 三浦部会長

ありがとうございました。

□ 須藤観光文化スポーツ部次長兼観光戦略課長

観光文化スポーツ部の須藤です。今、阿部委員から貴重なご意見いただいたと思っております。我々も実は佐藤部会長のもとで観光の部会で議論したときも中国というのは確かに県では明確な予算は盛っていないのですが、おっしゃるとおり実は過去はいろんなやり方のツールがあり、例えば東北全体で観光推進する東北観光推進機構とか、いろいろ県もお金を出しながら一緒にやっているような部分がありまして、そういったツールも使いながら中国、香港とか、そこも引き続きターゲットとしては見ていきたいと思っております。これまで特に中国は対日感情の悪化等がありまして、大分冷え込んだ時期がありましたので、行政の予算として明確なものを出していなかった時期もありましたが、だんだんやわらいできている状況もありますし、またあと行政だけではなくて秋田県のいろんな事業者の方々であったり、学術関係の方であったり、さまざまな国際交流の中で秋田を売っていく、また一緒に交流していくというのが大事な姿勢だと思っておりますので、我々も中国というのは一つのターゲットとしては明確な行政予算としては盛ってはおりませんが、決して忘れたわけではなく、よくご指摘いただくところでもありますので、いろんなチャンネルを使いながらしっかりやっていきたいと考えております。

◎ 阿部委員

予算の問題があるかと思うのですけれども、本当に一般の方というよりは若干それなりの収入があり、文化的な教養もある方たちが日本に対して、あこがれに近い関心を持っている。日中関係のことは、それはそれで結構総体的に捉えていますよ、国民レベルが、一部の人はかっかしているけれども。日本も、中国に対して反感を持っているかということ、そんなに国民レベルでは持っていませんので、そういう点では中国の人口を考えると一定レベル以上の富裕層の数というのは当然日本の十倍以上はいるわけですから、そういう点ではお金を落としてもらえということも含めてぜひ戦略の中に入れていただければありがたいと思っております。

□ 須藤観光文化スポーツ部次長兼観光戦略課長

今委員ご指摘のように、先ほども東京から意外に1時間だよという、そういう話もありますので、確実に首都圏までは中国の方にしろ、外国の方は結構来ているわけですから、例えば羽田、成田を経由して秋田まで引っ張ってくるということにも力を入れていきたいと思っておりますので、またご指導いただければと思っております。

● 三浦部会長

九嶋委員、どうぞ。

◎ 九嶋委員

先ほどの佐藤委員の産業化の部分、仕事創出では同様の意見を持っております。私は業務を通じて、3年ほど前から秋田の資源の利活用を考える、利活用をする、といった部署の担当になっておりまして、その中で、県外の方たちと大変多くの接点があります。

県外の方たちには必ずと言って良いほど「秋田はいいものが多いですよ」と言われます。ところが、先ほどもご発言がありましたが、県内にいるものですから余り気がつかず、教えて頂く事も数多くありました。

オンリーワンの教育とか、ハイレベルな医工連携とか、業務を通じながら確かに多くのいいものを感じているところがございます。

資料の具体的な施策例の中に雇用創出の為の産業振興策が幾つかございますが、それをブラッシュアップして当会議がリードしていくことかと思うのですが、一つの意見として、マーケットを見る、マーケットを勉強する、ポイントを作って頂きたいと思います。

良いものを作ったから売れるはずというのは、実は時代錯誤というのは皆さんもご存知だと思っております。マーケットをしっかりと勉強しませんと、どれだけ良いものを作っても実は捌けないのです。マーケットが欲しい物、望む物では無い事があります。ですから、作る前にマーケットを勉強する必要があります。

手前味噌ですが、私どもが今、手掛けている仕事は様々な分野での秋田の弱点を、何とか強みに、プラスに、或いは逆手にとって秋田の長所に、自分たちのエネルギーにしようと思っただけ動いているのです。が、マーケットの勉強が足りないものですから、同じ様なものに出遅れてしまう、劣ってしまう、というような事例がございました。

先ほど起業家育成に関するご意見もございましたが、私ども金融機関も実はその辺のフォローアップ不足を感じています。

行政担当部としては、起業前の事業内容吟味から、マーケット情報を提供しながらのフォローアップ、そして組織内にありますビジネスクラブに入会して頂いて他業種の皆様と接点を多く持って頂く、いわゆる勉強の場を設けるといようなフォローをするようになっておりますが、この後、様々なフォローメニューを増やす必要があると思っております。

作り手側あるいは、受け取る側、多方面からの勉強も大切ではないかと思っております。マーケット勉強を取り込んで頂ければ有り難いと思っております。受け取る側のマーケットの方たちと意見交換をすることによって資源の利活用、仕事創出といった具体施策がブラッシュアップ出来るのではないかと思います。

● 三浦部会長

ありがとうございました。

西村委員どうぞ。

◎ 西村委員

それでは、「金」の立場で一言話をさせていただきます。先程、人口減少という話が出ておりますけれども、人口減少に伴って一番大きなものというのは資産の移転が起きてきていること。この資料2で東京に10万人が転出だというお話ですけれども、例えば1人が1,000万円のお金を持って東京に移ると、東京に黙って年間1兆円のお金が入ってしまう現象になってきている。秋田の場合ですと、逆に相続で預金が落ちていっているわけですけれども、これ各金融機関が相続に伴う預金の減少というのは公表していませんので、具体的な数値はわかりませんが、私の想像でいくと多分年間200億から300億は秋田から個人預金というのは流出していっているのかと、それだけ多額の資産が秋田から落ちていっている。あとこの前地価公示価格が公表されましたけれども、皆さん記憶に新しいと思うのですが、まだ秋田県が全国で唯一減少を続けており、下げ幅は収まったけれども、減少は続けている。これというのは一部推測ですけれども、多分相続を受けた方々がもう住むこともないということで、土地の早目の処分を考えて投げ売りしてしまっているところが、土地の減少に歯止めがかからない要因になってきているのではないかと。一方では、商店街がどんどんシャッター通りとなっていくけれども、この商店街が入らなくなった原因としてみれば、例えば駐車場がいまだに整備されていない。片一方で土地は投げ売りされているけれども、片一方では駐車場がないというようなアンバランスな部分が続いている中で、例えば中央からもし本当に若い人が秋田に住もうとしたときに、投資価値のない街に本当に人が戻ってくるのかと、そういう部分を考えたときに土地価格の維持やある程度上昇に向けていく施策、というのは秋田の総合戦略長期ビジョンを考えていく上で、官民一体となって土地の問題に関して手をつけていかなければ人口減少問題には歯止めがかからないのかなと、そういう面では土地の問題というのは早急に手をつけていかなければいけないところにあるのではないかなというふうに私どもでは捉えておりました。以上です。

● 三浦部会長

ありがとうございました。

東海林委員お願いいたします。

◎ 東海林委員

労働側の立場で少しお話をさせていただきたいと思います。まず、雇用の創出については非常に必要だという思いをしていますし、企業誘致というのはなかなか難しい、これは地域だとかさまざまな条件ありますから簡単にいかないと思うのですが、今ある秋田の高齢化、進んでいる県とすれば介護というのは非常に雇用に結びつく、非常に一番可能性の高いところではないかと思っています。今有効求人倍率が1.03くらいになって、最近にはない高い状況なのですが聞くと、介護職やめて募集とか、入れかわりというのですか、これが非常に多いということです。なぜかという、やはり賃金が安い、労働条件が悪いということなのです。人を相手にする大変きつい仕事だというふうに思うのですが、これが今、全国的に高齢化が進んでいくと介護をする人の奪い合いが、もしかすると始まっていくのではないかと。今でも賃金が安いということで、東京のほうでも当然、介護が増えていきますから人が欲しい。

東京はそれでも賃金はある程度がありますから、比べてしまうと東京のほうに出て行ってしまふのです。東京のほうが賃金は高いし、そういう状況が今現実に起きているので、介護するというのは、高齢になってからでは介護にはならないので、若い人が介護をして、しっかり賃金を得て、生活をしていくということを少しちゃんとしていかないと、新たな産業をつくってやることも当然必要だと思いますけれども、今ある必要なところ、そのところを少しやっていく必要というのは非常にあるのではないかなというのが1点です。

それと我々は、雇用される立場なので、経営の皆さんに何とか雇用をお願いしたいというふうに言わざるを得ないのですが、結局、起業したいという若者が多いのです。しかしながら、起業してもそれが事業として定着するというか、安定していくまでにはかなり時間がかかると思います。するとなかなか若者がそういうチャレンジみたいな、そういうところに行こうとする方は少ない。もしあるとすれば秋田ではなくて、東京なり、仙台に行ってそういうのをやってみる場合が多いのではないかと、もう少し起業する若者、そういう人をフォローする、そういう仕組みはもっと必要ではないかなと。企業を持ってきて大きい雇用をつくるというのも非常に大切だと思いますけれども、地道に起業して行って、それが成功して多くの雇用を生み出していく、理想ではあるのですけれども、そういうことが非常に必要ではないかと感じています。

今、賃上げをやっているのですが、もう少し秋田の賃金が上がらないと若い人はどうしても高いほうに行ってしまうというのは、これまでの過去のことでわかっていますから、そこをどうするかというのをもうちょっと考えていかなければいけないのかなと、社長さん方をお願いするだけなのですけれども、そこは非常に必要ではないかなというふうに思います。

● 三浦部会長

ありがとうございました。時間のほうも進んでいまして、どうしても発言という方、お一方で恐縮ですけれども、どうぞ。

◎ 藤原委員

私はちょうど7年前に首都圏のほうから戻ってきた者なのですけれども、今藤里町にいます。藤里町は、ご承知のとおり人口減少率秋田県でナンバー1ですので、人口がどんどん減るばかりですので、過ごしてみても行政も町民もそうなのですけれども、危機感がちょっと足りない部分もあるのかなというような感じはしています。

その中で、女性の移住・定住と、それから人口減に関してちょうどいい例がありますので、ひとつ紹介させていただきますと、福島県の昭和村という1,400人の小さな村です。この村なのですが、高齢化率は55%ですので、藤里町の40%よりもはるかに超えているのですけれども、ここではどんなことが起きているかという伝統的な「からむし織」というのがあります。お年寄り、おばあさん方が継承しているのですけれども、それを若い女性が首都圏から移り住んで、その「からむし織」を習うと、これに関しては村のほうでは特別にお金を出しているわけではないのですけれども、若い女性がそこに移り住んで、定住してしまうのです。

その結果どうなるかという地元の男性12人がその女性たちと結婚できました。それから、

さらに驚くことに子どもが25人も生まれたのです。それで、そこで結局起業してしまうのですよ、その若い女性たちが。起業して、村はその起業に対して何をしたかという特別な資金は出していません。要するに、生活するのも、起業するのもあなたたち自分の金を持ってきてやりなさいと。ただ、条件整備だけは整えてあるのです。このようなすばらしい1,400人の村でできることがあるということ、例えば官庁の偉い人を呼んできていろいろ指導してもらいもいいのですし、市町村が他の市町村の良い例を学びながら、自分の市町村の実情に合わせながら、それでアイデアを出すということが必要なのかなというのを私はこの昭和村の例を参考にしながら思いました。

それから、秋田県の強みというのは、阿部先生もおっしゃったとおり、やっぱり教育だと僕は思っています。私も首都圏のほうで教育のほうに携わっていたので、よくわかるのですが、今までも首都圏のほうでは1クラス40人教えているわけです。秋田県の子供たちはいかに幸せかというのはすごく感じるのです。山村留学というのはもう少し進まないのかなと、秋田県に来たいという人は、僕は首都圏にはいるのではないのかなと。その山村留学を通じて、親御さんというか、保護者の方が移住してくるという可能性は僕は否定できないと思います。そういう強みを生かすということが大事かなと。

あともう一つ、大きな強みは国際教養大学の留学生ですね。僕はこの人たちが海外との橋渡し役をするだけではなくて、この人たちこそ秋田で起業してもらおうというか、そういう発想があって然るべきかと感じています。

● 三浦部会長

大変ありがとうございました。まだ十分に皆様からご意見はいただけていないのですが、先ほど東海林委員からのご質問、ご意見にこの間も労使という形で春の取組で話しましたので、一言になりますけれども、おっしゃるとおりでございまして、安達さんからありましたけれども、起業するという若者は、思いはいっぱいあるのですけれども、なかなか起業してからうまくいかない。簡単にうまくいくようなビジネスは、今日、銀行のメンバーも来ていますけれども、簡単にうまくいくような事業というのはあり得ないわけでありまして、商工会議所でも起業をするまでの支援、起業してからの支援、それから伸びていくときの支援ということで、一環で応援をしていきたいと思っていますので、ぜひそれはお願いしたいと思います。また、誘致企業の時代は、私はもう終わったと思いますし、やっぱり秋田の企業をみんなの力で、経営者そのものはもちろんですけれども、みんなの力で中堅企業にし、上場企業にしていく。残念ながら、今、秋田県で一部上場の企業というのは秋田銀行とフィデアホールディングス、東北マックスバリュというのがありますけれども、2つしかないのです。他の県はあるわけです。富山県はYKKが今度は本社は黒部にやっぱり戻ると、こういう話がありますけれども、秋田発というのはTDKがありますけれども、ぜひ我々企業人としていい会社を自分たちでつくる、我々ができる話でありまして、誰に頼まなくても自分たちが自分の企業を大きくすればいい。簡単にはいかないのですけれども、そういう気持ちでぜひ進んでいきたいと思っていますし、やはり働くという意欲のある若者というのは秋田には大変いると思います。ただ、どうしても自分でマッチする企業を見つけ出せなくて、やむを

得ず首都圏に行くというケースもありますので、これはやっぱり早急に我々経営者として、企業人として頑張って魅力ある会社をつくるべきだというふうを感じる次第であります。

山本さんからのお話で、本当にまさにそのとおりで、地元の人が見えない魅力というのはたくさんあると思います。今日、委員の方々からのご意見でも大変にたくさんあったと思いますし、それはやっぱり我々の誇りであり、自信でありますので、それをどんどんアピールをして、そして感じるのは我々でなくて、県外の方々、或いは県内の若者たちかもしれないけれども、どんどんアピールする。ただ、アピールするときに我々が自信が無く、我々は秋田だとだめだ、秋田だとできない、難しいとかという変な顔をしていると、若者もよその方々も魅力のない県なのだと思込まざるを得ないと思います。ですから、山本さんから移住者、25市町村の連携をしたら、すごい力になると、山本さんに私直接行って声かけて、まず一回懇親会やって、これは明日からでもすぐできる話ですので、各25市町村の移住者のリストが手に入るのであればぜひ私にいただきたいというふうに思います。今日まずすぐ行動ができることだと思いますので、県の方よろしく、部長もお願いいたします。

また、藤盛委員からのお話で、秋田をよくするためには鳥の目ようになって、秋田のロケーションを地球規模で見て、あるいは日本全体で秋田の位置を見て、そして考えなければ、秋田のことだけ言っているようでは解決の糸口はつきませんので、大変貴重な意見をいただいたと思います。

また、市川委員の話は、本当にそのとおりだと思います。「秋田」というロゴが入ってなくてもわかるようなオンリーワンの仕掛けをつくっていかなければ、これから地方はこの会議のようなものを47都道府県みんな一生懸命やっているのだから、真剣度がある県から私は地方再生していくと思います。第1回目は、これで閉めさせていただきますけれども、2回目、3回目で終わりではなくて、もう既に始まっているわけです。ぜひ今日はいろんなジャンルの皆さんがおりますので、例えば商工会議所でも人口減少に対して何をしていくのか、経営者の人材バンクをつくる、或いは農業であれば農地を集約して農業経営をする人を募集する、或いは空き家を活用する人を募集する、それぞれ毎日進んでいかなければいけないことだと思います。そして、県の大きな骨格ができて、それぞれ市民レベルで自分の立場で秋田の人口の減少を阻止するという、行動と意思を集約していく県が唯一、創生していくと思います。増田寛也さんの講演でも非常に夢のある話で締めくくりました。一日も早くやった地域が必ず歯止めをかけ、反転できるのです。だらだらと人のせいになっている地域はもうこのとおり奈落の底に人口減少していくという結果を見せられました。

本当に限られた時間で恐縮でございますけれども、第1回目はこういうことで閉めさせていただきますして、何か皆様からご意見があれば事務局に今日ご発言いただけなかった皆さんには大変恐縮でしたけれども、事務局へご意見をいただきまして、第2回目に臨みたいと思います。

私から事務局にお返ししますので、よろしくお願い申し上げます。

□ 山田企画振興部長

今日は本当にありがとうございました。さまざまな貴重な意見、ご提言、心から感謝を申

上げます。

私からも、たくさんありましたので、一つ一つ申し上げる時間ないのですが、特に気になっている点を申し上げます。まず県内にいると県の持つすばらしさがわからないということ、若い人へのPRをもっとすべきだということ、全くそのとおりでございます。また、企業誘致というよりは秋田の資産を活用した起業ということが重要であるということもまた然りでございます。特に教養大の学生を活用すべきだというご発言、このたび教養大学も長期ビジョンを発表しましたので、そうした大学の取り組みとあわせながらそうした人材をぜひ活用したいと思っております。

また、移住・定住でございます。人材を東京から獲得すべきだというご意見でございます。そしてまた、最後の部会長の取りまとめにありましたように、市町村へ移住した方々のひとつパワーを結集したいということでもありますので、ぜひとも、明日からでも取り組んでいきたいと思えます。

それから、介護人材の問題であります。人口問題レポートでも90ページから介護士不足について出ておりますが、これもまさに目のつけどころでございます。そうした奪い合いとなるようなこれからの時代を先取りしていくべきだろうと思っております。これらのご意見をしっかりと受けとめながら、この第2回の会議に素案として出したいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

それから県の組織の問題でございます。今回27年度の県の組織改正、一部ありますけれども、例えば「食」の販売振興策の一部改正、また地方創生監のポストの新設といったようなことがあります。産業、農業、そして医療と関連のある部局をどうすべきかという組織の問題は非常に大きい問題でありますので、今日、いただきましたご意見を知事に申し上げたいと思えます。

いろいろと今日はありがとうございました。

それでは、司会のほうをお願いします。

4 閉 会

□ 千葉政策監

長時間にわたるご審議、大変ありがとうございました。

以上をもちまして、第1回秋田県地方創生有識者会議を閉会いたします。なお、第2回目の開催につきましては、後日またご連絡させていただきたいと思えます。本日はどうもありがとうございました。

(終了)